

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社 **電響社**

E02666

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	6,044	28,503
経常利益(百万円)	79	454
四半期(当期)純利益(百万円)	36	19
純資産額(百万円)	20,195	20,333
総資産額(百万円)	25,153	25,281
1株当たり純資産額(円)	1,588.73	1,597.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.86	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	80.3	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△256	536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△48	54
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△27	△587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,241	3,573
従業員数(人)	234	236

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	234	(80)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	147	(33)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

#### 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
電気商品卸販売事業（百万円）	5,711
電子部品販売事業（百万円）	260
電気関連システム化事業（百万円）	69
不動産管理事業（百万円）	3
合計（百万円）	6,044

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主要な相手先の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期の国内経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済低迷の影響や、円高ドル安、株価低迷などの状況の中、原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫から、企業の設備投資にも慎重な姿勢が出てまいりました。また、ガソリンや食料品をはじめとする消費財の価格の上昇等により、個人の消費マインドにも停滞感が見えはじめ、景気の減速傾向が強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き流通の変化に対応した事業所の統廃合を行い、またオリジナル商品の開発強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器㈱との合同による新製品商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は60億4千4百万円で前年同期比4.1%の増収となり、経常利益は7千9百万円で前年同期比87.3%の増益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損7百万円を計上いたしました。四半期純利益は3千6百万円となり、前年同期比140.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は57億1千1百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業損失は、同業他社との価格競争や仕入価格の上昇等の影響により、1億1千6百万円（前年は1億8千万円の営業損失）となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は2億6千万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は9百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は6千9百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比19.4%減）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は3百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期比227.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3億3千2百万円増加し、当第1四半期末には32億4千1百万円となりました。

また、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは2億1千万円のマイナス（前年同期間は4億6千3百万円）となりました。

営業活動により支出した資金は2億5千6百万円（前年同期間は3億5千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7千3百万円（前年同期比3千1百万円増）であったものの、棚卸資産の増加7千6百万、仕入債務の減少1億7千8百万円、法人税等の支払額4千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は4千8百万円（前年同期間は1千8百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出9千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は2千7百万円（前年同期間は1億7千2百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額2億円あった一方で、親会社による配当金の支払2億1千6百万円と、自己株式の取得による支出1千1百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額  
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、事業所の統廃合と目的変更に伴い、当社の下記設備を有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理をしております。(平成20年4月14日付)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			土地		建物 金額	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
旧新潟営業所 (新潟市東区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,085.0	57	28	—	85	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当社は、賃貸してありました下記物件の売却を計画しております。

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		投下資本 合計 (百万円)	売却 予定価額 (百万円)
				面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
賃貸設備	響和モータープール	大阪市浪速区	駐車場	192.92	61	61	93

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	13,330,042	13,330,042	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,624,000	12,624	—
単元未満株式	普通株式 106,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,624	—

#### ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	600,000	—	600,000	4.50
計	—	600,000	—	600,000	4.50

（注）平成20年6月30日現在の自己名義所有株式数は、618,000株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	615	669	660
最低（円）	587	575	620

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品部長兼物流部長	取締役	商品部長	水谷 律雄	平成20年7月3日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,277	3,663
受取手形及び売掛金	4,367	4,349
有価証券	794	737
商品	※1 2,200	※1 2,124
その他	840	834
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	11,450	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 509	※2 545
土地	2,014	2,071
その他（純額）	※2 57	※2 63
有形固定資産合計	2,580	2,680
無形固定資産		
のれん	318	322
その他	27	28
無形固定資産合計	345	351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452	3,326
賃貸不動産（純額）	※2 3,501	※2 3,425
長期預金	3,400	3,400
その他	509	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,775	10,570
固定資産合計	13,702	13,603
資産合計	25,153	25,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,738
短期借入金	1,350	1,150
未払法人税等	46	50
引当金	168	145
その他	281	254
流動負債合計	4,405	4,338
固定負債		
退職給付引当金	211	226
役員退職慰労引当金	60	109
その他	280	273
固定負債合計	552	609
負債合計	4,957	4,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,284	15,464
自己株式	△354	△342
株主資本合計	20,135	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	6
評価・換算差額等合計	60	6
純資産合計	20,195	20,333
負債純資産合計	25,153	25,281

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	6,044
売上原価	5,078
売上総利益	965
販売費及び一般管理費	※1 1,066
営業損失(△)	△100
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	27
仕入割引	106
投資不動産賃貸料	66
その他	14
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	25
不動産賃貸原価	13
その他	15
営業外費用合計	57
経常利益	79
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	7
固定資産除却損	0
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	73
法人税等	37
四半期純利益	36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	73
減価償却費	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178
その他	6
小計	△255
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△54
定期預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△99
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200
配当金の支払額	△216
自己株式の取得による支出	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p>	<p>前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>税金費用</p>	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 商品には、原材料2百万円、仕掛品29百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,126百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は97百万円であります。</p>	<p>※1. 商品には、原材料3百万円、仕掛品27百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,100百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>3. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は125百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△1</td> </tr> </table>	給料手当	297百万円	販売促進費	122	配送費	247	賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	△1
給料手当	297百万円											
販売促進費	122											
配送費	247											
賞与引当金繰入額	51											
役員退職慰労引当金繰入額	4											
退職給付費用	△1											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td>△36</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,241</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,277	積立預金	△36	現金及び現金同等物	3,241
現金及び預金勘定	3,277					
積立預金	△36					
現金及び現金同等物	3,241					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式 618千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,711	260	69	3	6,044	—	6,044
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	—	2	3	72	(72)	—
計	5,778	260	72	6	6,117	(72)	6,044
営業利益又は営業損失 (△)	△116	9	4	2	△100	0	△100

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,588.73円	1株当たり純資産額 1,597.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36
期中平均株式数(千株)	12,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。